

令和8年度

**国の予算編成及び政策決定等に関する
要望項目に対する予算措置状況**

令和7年12月26日（金）

山 口 県

要望項目に対する予算措置状況（超重点要望）

内 容		措置状況
1 GX型コンビナートへの転換を後押しする産業立地政策の実現について		
【経済産業省】 1 コンビナートの産業構造転換の加速、産業育成・発展に資するためのGX戦略地域の選定について 2 GX型産業創出を加速させる規制・制度改革の実現及び国家戦略特別区域の指定について		国において対応を進めている
2 GX実現を目指した取組の加速化について		
1 エネルギーの段階的な移行に向けた取組の推進 ○省エネルギー化や天然ガス転換などの低炭素化に繋がる設備投資への経済的支援の拡充 ○バイオマス、廃棄物等の非化石転換に向けた設備導入支援や環境の整備 <div>【経済産業省】 ・省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業 840億円+550億円（R7 補正）※GX 経済移行債 ・排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業 417億円※GX 経済移行債 ・GX 戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業 30億円 ・省エネルギー投資促進支援事業費補助金 50億円+125億円（R7 補正） ・中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 7.4億円+33億円（R7 補正） ・自律型資源循環システム強靱化促進事業 73億円※GX 経済移行債</div>		国において予算が確保された
2 次世代エネルギーの供給拡大等に繋がる支援の充実 ○水素・アンモニア等の需要の創出に繋がる技術開発や設備投資への支援 ○カーボンリサイクル燃料、バイオ燃料等の供給拡大を目指した投資への経済的支援 ○脱炭素エネルギーの供給基盤の整備と選択枝の多様化 <div>【経済産業省】 ・持続可能な航空燃料(SAF)の製造・供給体制構築支援事業 100億円※GX 経済移行債 ・水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業 77億円 ・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 78億円 ・カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業 71億円 ・CCUS 研究開発・実証関連事業 87億円 ・次世代燃料の生産・利用技術開発等事業 34億円 【国土交通省】 ・カーボンニュートラルポート（CNP）の形成、持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進、ゼロエミッション船の導入促進等の交通分野における脱炭素化の推進 109億円+19億円（R7 補正）</div>		
3 企業の成長投資を後押しする事業環境の整備 ○排出削減や炭素吸収・除去技術の導入に繋がるクレジット制度の活性化及び次世代産業の育成支援 ○産業の特性に配慮した公正な排出量取引制度の構築 ○GXの推進に向けた環境変化やコスト転換等に対する理解の醸成の推進 <div>【経済産業省】 ・GX サプライチェーン構築支援事業 497億円+55億円（R7 補正）※GX 経済移行債 ・GX 需要創出・カーボンプライシング運営事業 50億円※GX 経済移行債 ・GX 分野のディープレック・スタートアップ支援事業 185億円※GX 経済移行債 ・CCUS 研究開発・実証関連事業 87億円 ・カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 24億円</div>		国において予算が確保された
3 カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた取組の強化について		
1 CO ₂ の排出削減に資するエネルギー転換等への経済的支援等 ○将来の水素・アンモニア等の供給・利用事業に対する水素社会推進法に基づく計画認定及び経済的支援や制度支援の拡充 ○次世代エネルギー（アンモニア・水素）の利用促進に向けた設備投資の負担軽減に繋がる支援 ○効率的なエネルギー転換等の検討を進めるための既存資産の活用等を可能とする合理的な規制・制度の運用		国において予算が確保された

	<p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">水素等サプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 363 億円※GX 経済移行債低炭素水素等拠点整備支援事業 415 億円※GX 経済移行債	
2	<p>炭素・資源循環技術の導入促進に向けた支援</p> <p>○CO₂や廃棄物等を原燃料化するカーボンリサイクル、ケミカルリサイクル等の技術開発への経済的支援の拡充</p> <p>○炭素循環を促進する CO₂分離・回収の普及に繋がる技術開発及び設備導入に対する経済的支援</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業 71 億円CCUS 研究開発・実証関連事業 87 億円	国において予算が確保された
3	<p>コンビナート企業や立地地域の取組を後押しする制度構築及び環境の整備</p> <p>○CO₂・廃棄物リサイクル製品などGX製品の供給拡大に向けた環境整備</p> <p>○次世代エネルギーの貯蔵に対する交付金の創設及び周辺地域における需要拡大に向けた経済的支援等</p> <p>○国内の CCS ポテンシャルの早期把握を目指した国主導による山陰沖の調査</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">先進的 CCS 支援及び国内外での貯留適地調査事業 8.7 億円+339 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
4 米国の関税措置に伴う関連事業者支援について		
1 2 3 4	<p>関税措置の見直しも含めた米国との対話継続</p> <p>地域産業への影響の最小化</p> <p>強靱なサプライチェーンの構築</p> <p>地域産業を担う雇用の維持・確保・育成</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革 1 兆 9,879 億円+8,900 億円 (R7 補正)中堅・中小企業の賃上げの継続と成長力の抜本強化 948 億円+8,056 億円 (R7 補正)うち中小企業信用補完制度関連補助事業 32 億円+152 億円 (R7 補正)うち中小企業取引対策事業 30 億円+7.6 億円 (R7 補正)うち中小企業生産性革命推進事業 3,400 億円 (R7 補正)大胆な投資促進税制の創設 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none">地域未来交付金 1,600 億円+1,000 億円 (R7 補正)オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 32 億円+77 億円 (R7 補正)施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成 37 億円+129 億円 (R7 補正) <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none">業務改善助成金 21 億円+352 億円 (R7 補正)キャリアアップ助成金 1,022 億円人材確保等支援助成金 25 億円人材開発支援助成金 539 億円	国において予算が確保された
5 コンビナートのスマート化による生産性・安全性向上に向けた取組の推進について		
1	<p>競争力強化に繋がる操業のデジタル化・スマート技術の導入に向けた支援</p> <p>○業務の効率化及び作業精度向上に繋がる IoT デバイス導入を促進するデジタル化支援</p> <p>○生産性向上及び安全性向上を目指したスマート技術の開発実証への経済的支援</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">スマート保安実証支援事業 1 億円デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業 2.3 億円	国において予算が確保された
2	<p>コンビナートの操業の最適化を目指した機能統合や物流改革等によるモデル事業創出への支援</p> <p>○各種システムのデータ連携による高度機能化及び統合システムの導入支援</p> <p>○製造業における物流のシームレス化及び作業の自動化を目指した実証事業等への技術支援</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none">流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業 1.8 億円 <p>【国土交通省】</p>	国において予算が確保された

・次期「総合物流施策大綱」の策定を見据えた物流革新の集中改革の推進 124 億円+108 億円 (R7 補正) ・DX の推進等 (交通・物流分野の非接触化・リモート化) 5 億円+35 億円 (R7 補正)		国において検討が進展
3	スマートコンビニナートの実現に向けた環境整備について ○DX 技術導入等に繋がる通信インフラの充実を図るための経済的支援等 ○電子機器類の使用拡大に向けた防爆規制等の見直し	
6 半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について		
1	半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた支援の充実 ○サプライチェーン全体の強靱化に向けた設備投資に対する更なる支援の充実 ○企業による研究開発促進に向けた公設試における試験機器等の拡充に対する支援の充実 ○山口大学との連携による半導体部素材の研究開発を核とした産業振興に対する支援の充実 ○産業集積に必要となる産業団地の整備促進に向けた支援の充実 <div>【経済産業省】 ・GX サプライチェーン構築支援事業 497 億円+55 億円 (R7 補正) ・次世代半導体の量産等に向けた出資事業 1,500 億円 ・省エネルギー半導体関連技術開発事業 60 億円 ・半導体設計・製造基盤整備事業 988 億円 (R7 補正) ・工業用水道事業費 20 億円+12 億円 (R7 補正) ・産業用地整備促進税制の創設</div>	国において予算が確保された
7 再生医療等の実用化・産業化推進による地域イノベーションの創出について		
1	再生医療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトの推進 ○再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の研究開発・事業化等に向けた取組に対する支援 <div>【経済産業省】 ・再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 40 億円</div>	国において予算が確保された
2	山口大学「細胞デザイン医科学研究所」による先端的研究開発シーズを核としたイノベーション推進拠点の形成 ○最先端のがん免疫療法等を核とした再生医療、細胞治療、遺伝子治療等に係る研究開発シーズを創出するイノベーション推進拠点の形成に対する支援 <div>【文部科学省】 ・国立大学法人運営費交付金 (教育研究組織改革分含む) 1 兆 971 億円+421 億円 (R7 補正) ・国立大学法人設備整備費補助金 66 億円 (R7 補正)</div>	国において予算が確保された
8 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的発展について		
1	自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援 ○変化する国際情勢等に左右されない「電動化シフト」の実現に向けた政策の堅持 ○電動化に対応した新技術・新製品の創出に向けた研究開発や業態転換に向けた設備投資への経済的支援等の充実強化 ○電動化に対応できる人材の確保・育成及び生産体制の整備に対する支援の充実強化 <div>【経済産業省】 ・次世代蓄電池・材料評価技術開発事業 38 億円 ・成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) 122 億円 ・CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 7 億円</div>	国において予算が確保された
2	自動車のライフサイクル全体での低炭素化に向けた支援 ○自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する経済的支援等の充実強化 ○クリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立 ○自動車関連産業における再生プラスチック利用に向けた資源循環システムの構築 <div>【経済産業省】 ・省エネルギー投資促進支援事業費補助金 50 億円+125 億円 (R7 補正) ・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 78 億円 ・カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業 71 億円 【環境省】 ・Scope 3 排出量削減のための企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業 15 億円 ・地域脱炭素推進交付金 (地域イノベーションモデルを含む) 270 億円+335 億円 (R7 補正) ・株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給 700 億円 ・自動車における再生材市場構築のための産官学連携推進事業費 5 億円 (R7 補正)</div>	国において予算が確保された

・中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業		17 億円	
9 コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について			
1 国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成及び整備効果の発現に向けた支援 ○大型船による石炭やバイオマスの共同輸送を実現するため、徳山下松港各地区における国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成 (徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地) ○税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減			事業費の確保が有望
2 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)形成の実現に向けた支援 ○港湾脱炭素化推進計画策定に係る財政措置等、国の支援の継続 ○西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援			事業費の確保が有望
【国土交通省】 ・港湾整備費等		2,466 億円	
10 地方における人手不足対策の抜本的強化について			
(1) 若者・女性等の地元就職・定着の推進			
1 若者の県内就職・定着の促進 ○若者を県内就職・定着させるための強力なインセンティブの創設 ○若者等の就職に積極的な企業を強力に支援する仕組みの創設			国において予算が確保された
【厚生労働省】 ・中小・小規模企業等に対する賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援		1,961 億円	
2 妊娠・子育てとの両立や多様な働き方を実現する雇用・労働環境の整備 ○企業の労務課題の明確化と解決に向けた取組への支援の強化 ○共働き・子育てしやすい雇用環境の整備促進に向けた制度の充実 ○多様な働き方を実現するオフィス環境の整備・改善への支援制度の創設 ○地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保			国において予算が確保された
【内閣府】 ・地域女性活躍推進交付金		3 億円+10 億円 (R7 補正)	
【厚生労働省】 ・多様な働き方の実現に向けた環境整備、仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進		1,292 億円	
・女性の活躍促進		52 億円	
3 多様な人材の確保・育成 ○高齢者・障害者の活躍促進に向けた雇用環境整備への支援の強化 ○就職氷河期世代に対する切れ目ない支援の充実			国において予算が確保された
【内閣府】 ・地域就職氷河期世代等支援推進交付金		21 億円 (R7 補正)	
【厚生労働省】 ・就職氷河期世代、障害者や高齢者等多様な人材の活躍促進		492 億円	
(2) 人的資本経営の導入と県外・外国人材の活用			
1 地方中小企業への人的資本経営の導入支援 ○地方中小企業における、人材の獲得・育成・活躍・定着に向けた取組への支援 ○地方中小企業が従業員をリスクリングさせるインセンティブとなる制度拡充・延長 ○従業員の自己実現や成長につながるスキルアップを促進する制度の拡充 ○地方中小企業の成長を支える人材育成に向けた職業訓練の充実に対する財政支援の強化			国において予算が確保された
【厚生労働省】 ・リ・スキリングによる能力向上支援、ジョブ型人事指針の周知、成長分野等への労働移動の円滑化		1,881 億円	
うち教育訓練給付		556 億円	
うちリ・スキリング等教育訓練支援融資事業		2.1 億円	
うち人材開発支援助成金		539 億円	
うち、人への投資促進コース及び事業展開等リスクリング等支援コース		405 億円	
うちキャリア形成・リスクリング推進事業		42 億円	
うち全世代型リスクリングを促進する国民運動の実施		0.85 億円	
うち公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進		490 億円	

<p>2 都市部から地方中小企業への産業人材の還流の推進 ○都市部からのキャリアチェンジによる人材還流の加速に必要な移住支援金の充実 ○地方中小企業が転職希望者に選ばれるための待遇改善につながる取組への支援 ○地方中小企業がより副業・兼業人材を活用するための取組への支援</p> <p>【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正)</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>3 外国人材の地方中小企業での活用促進に向けた支援 ○外国人材受入れに関して相手国との円滑な交渉に向けた支援等地方の取組に対する事務的・財政的支援の創設、一本化した相談体制の整備 ○外国人留学生等の在留資格変更手続きの簡素化、就職支援の強化、企業との交流機会の充実 ○多文化共生社会の実現に向けた地域日本語教育や外国人総合相談窓口の運営等に対する助言・支援及び財源措置の継続・充実</p> <p>【厚生労働省】 ・深刻化する人手不足への対応 507億円 うち外国人求職者等への就職支援 15億円</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>11 デジタル人材の地方への就職・定着の促進について</p>	
<p>1 デジタル人材の確保・育成 ○地方のデジタル人材確保の取組に対する財政的支援の充実や国による地方と都市部との賃金格差解消に向けた地方企業への助成制度の創設 ○地方のデジタル関連企業へ就職したデジタル人材に対する奨学金返還支援制度の創設 ○都市部の学生とデジタル人材を求める地方企業とのマッチング支援 ○女性デジタル人材育成に向けた取組に対する支援の充実</p> <p>【内閣府】 ・地域女性活躍推進交付金 3億円+10億円 (R7 補正)</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>2 地方のデジタル関連企業に対するインターンシップ活用の促進 ○デジタル人材確保に係る新たなインターンシップ活用制度（プログラム策定支援等）の創設 ○インターンシップ実施に係る地方企業への助成制度の創設</p> <p>【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正)</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>3 デジタル関連企業等の地方進出の促進及び活性化支援 ○企業の地方におけるサテライトオフィスをはじめとしたビジネス拠点整備に対する支援制度の創設 ○地方拠点強化税制の更なる拡充やデジタル関連企業の地方移転に対する税制優遇及び移転する従業員への支援制度の創設 ○都市部の事業者が地方のデジタル関連企業に発注をした場合における税制優遇等のインセンティブ付与</p> <p>【内閣府】 ・地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>12 未来へ挑戦する中小企業等の育成・成長に向けた支援について</p>	
<p>1 物価高に負けない生産性向上等による収益力強化、持続的な賃上げへの支援 ○DX／デジタル化等による生産性向上・新事業展開支援 ○価格転嫁・取引適正化推進に向けた支援 ○物流DX等の物流効率化の促進に向けた支援 ○賃上げ原資に対する直接的な支援</p> <p>【経済産業省】 ・地域デジタル人材育成・確保推進事業 8.4億円 ・中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 4,121億円 (R7 補正) ・中小企業生産性革命推進事業 3,400億円 (R7 補正) ・事業環境変化対応型支援事業 148億円 (R7 補正) ・中小企業取引対策事業 30億円+7.6億円 (R7 補正) ・流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業 1.8億円</p>	<p>国において予算が確保された</p>
<p>2 スタートアップ企業の創出促進 ○起業家教育への支援の拡充</p>	<p>国において予算が確保された</p>

<p>○事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達に係る支援の強化</p> <p>○人材育成等を通じたスタートアップへの円滑な労働移動の促進</p> <p>○地方におけるエコシステムの活性化に向けた支援</p>		国において予算が確保された
<p>【経済産業省】</p> <p>・グローバル・スタートアップ創出支援事業 46 億円 (R7 補正)</p> <p>・中小企業基盤整備機構による債務保証制度の拡充事業 19 億円 (R7 補正)</p> <p>・産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスクリング基盤整備事業 11 億円 (R7 補正)</p> <p>・地方の若手人材発掘育成支援事業 (AKATSUKI プロジェクト) 8.9 億円 (R7 補正)</p> <p>・ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 17 億円</p> <p>・ユニコーン創出支援事業 4.9 億円</p> <p>・次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業 8.5 億円</p> <p>・GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業 185 億円</p>		
<p>3 円滑な事業承継の促進</p> <p>○中小 M&A 支援機関の活用促進による第三者承継の取組強化</p> <p>○自社株評価試算の普及啓発等による早期の事業承継の着手支援</p> <p>○事業承継税制に係る特例承継計画の提出期限延長及び年次報告の簡素化</p>		
<p>【経済産業省】</p> <p>・中小企業活性化・事業承継総合支援事業 139 億円+74 億円 (R7 補正)</p> <p>・事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等</p>		
<p>4 成長する海外市場に向けた事業展開への支援</p> <p>○ASEAN 地域等における販路開拓・拡大に向けた支援の充実</p>		
<p>【内閣府】</p> <p>・地域未来交付金 1,600 億円+1,000 億円 (R7 補正)</p>		国において予算が確保された
<p>5 商工会・商工会議所等の支援機関の機能強化</p> <p>○商工会等の経営指導員等の人件費に係る財政支援の拡充</p> <p>○商工会等への事業承継等に係る専門家の配置</p> <p>○商工会等のDX支援等に係るスキルアップ支援</p> <p>○商工会館等のデジタル化や耐震化、省エネ化等に対する財政支援</p>		国において予算が確保された
<p>【中小企業庁】</p> <p>・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 33 億円の内数</p> <p>・小規模事業対策推進等事業 62 億円の内数</p>		
13 米の生産拡大に対する取組の支援について		
<p>1 米の生産体制強化に対する支援</p> <p>○米の生産拡大に必要な農業機械・施設等の整備における予算確保</p> <p>○生産性向上のためのスマート農業技術の開発と推進</p> <p>○酒米生産など地域の実情に応じた新たな水田政策の創設</p>		国において予算が確保された
<p>【農林水産省】</p> <p>・米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 15 億円+24 億円 (R7 補正)</p> <p>・コメ新市場開拓等促進事業 140 億円</p>		
<p>2 農地の整備、集積・集約化による生産性の向上</p> <p>○農地の大区画化等の基盤整備に必要な予算確保</p> <p>○担い手への農地集積・集約化や農地確保に必要な予算確保</p>		国において予算が確保された
<p>【農林水産省】</p> <p>・農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進 46 億円+80 億円 (R7 補正)</p> <p>・農業委員会による農地利用の最適化の推進 128 億円</p> <p>・農業農村整備 (農地の大区画化等) 166 億円+574 億円 (R7 補正)</p>		
14 食料安全保障の実現について		
<p>1 米国の関税措置に伴う農林漁業者等への支援</p> <p>○農林漁業者等に対する影響の緩和</p> <p>○農林漁業者等の生産体制の強化に対する支援</p>		国において予算が確保された
<p>【農林水産省】</p> <p>・オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 32 億円+77 億円 (R7 補正)</p> <p>・施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成 37 億円+129 億円 (R7 補正)</p>		
<p>2 食料の合理的な価格の形成</p> <p>○農産物の適正な価格形成に向けた仕組みの構築</p>		国において予算が確保された

○適正な価格形成に向けた消費者への理解促進		国において予算が確保された
【農林水産省】 ・合理的な価格の形成 2 億円		
3 食料の安定供給に向けた生産・流通体制の確立		
○米の円滑な流通体制の確立 ○農業現場を支える多様な担い手の確保・育成 ○食料生産拡大に必要な農業機械・施設整備 ○担い手への農地集積・集約化と農地確保 ○新たな水田政策の創設による担い手の経営強化 ○スマート農業の推進による生産性向上 ○国産濃厚飼料の安定的な生産		
【農林水産省】 ・米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 15 億円+24 億円 (R7 補正) ・コメ新市場開拓等促進事業 140 億円 ・新規就農者育成総合対策 104 億円+54 億円 (R7 補正) ・雇用就農総合対策 28 億円+13 億円 (R7 補正) の内数 ・農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出推進・整備事業 (農福連携型) 70 億円の内数 ・集落営農連携促進等事業 2 億円 ・農業経営・就農支援体制整備推進事業 6 億円+1 億円 (R7 補正) ・農業委員会による農地利用の最適化の推進 128 億円 ・地域計画の実現に向けた支援 527 億円+936 億円 (R7 補正) ・農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進 46 億円+80 億円 (R7 補正) うち農地中間管理機構事業 46 億円 うち農地集約化促進事業 80 億円 (R7 補正) ・農地利用効率化等支援事業 11 億円 ・スマート農業技術活用促進総合対策 3 億円+90 億円 (R7 補正) の内数 ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 25 億円+157 億円 (R7 補正) ・スマート農業技術活用促進集中支援プログラム 185 億円+529 億円 (R7 補正) ・畜産クラスター事業 591 億円 (R7 補正)		
15 フグ等の輸出拡大について		
1 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現 ○フグ輸入規制緩和に向けた国による輸出先国・地域との交渉 ○国、県、業界団体が一体となった輸出先国・地域へのプロモーションや販路拡大		国において予算が確保された
【農林水産省】 ・農林水産物・食品の輸出促進 140 億円+458 億円 (R7 補正)		
2 輸出拡大に資する地域の取組に対する支援の充実 ○地方が独自に取り組む輸出拡大の取組への支援 ○輸出事業者の実態を地域ごとに正確に把握する統計的手法の確立		国において予算が確保された
【農林水産省】 ・農林水産物・食品の輸出促進 140 億円+458 億円 (R7 補正)		
16 水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について		
1 漁獲段階の鮮度保持システムの民間ベースでの事業展開に向けたシームレスな支援 ○現地政府への ODA 等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング・提携企業確保、現地企業への設備導入支援等に係る助言・支援		国において予算が確保された
2 漁港拡張事業における受注機会確保に向けた支援 ○現地政府が計画中的の漁港拡張事業における実証設備の増設や県内企業の製品・技術の活用に向けた売込みへの支援		
3 養殖分野での実証事業の実施に向けた支援 ○養殖分野での実証事業の実施に向けた「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」や「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」等の活用に対する助言・支援		
【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600 億円+1,000 億円 (R7 補正)		
【経済産業省】		

・グローバルサウス未来志向型共創等事業		1,546 億円 (R7 補正)	
17 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について			
(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進			
【国土交通省】		事業費の確保が有望	
1 国際拠点港湾の整備促進 ○国際拠点港湾下関港の整備			
2 重要港湾の整備促進 ○重要港湾の整備			
(2) 幹線道路網の建設促進			
【国土交通省】		事業費の確保が有望	
1 高規格道路の建設促進 ○山陰道全線の着実な建設促進 ○岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進 ○下関北九州道路の調査促進、早期事業化 ○下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化			
2 その他の幹線道路の建設促進 ○国道2号（台道・鑄銭司拡幅）の事業促進 ○国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進 ○国道2号（下関市才川～山の谷）印内地区の事業促進と残る区間の早期事業化 ○国道9号（木戸山峠道路改修）の事業促進 等			
3 道路関係予算の総額確保及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化			
(3) 工業用水の安定供給体制の強化			
【経済産業省】		事業費の確保が有望	
1 老朽化した工業用水道施設・設備の的確・着実な強靱化、デジタル化・広域化、渇水対策の推進、安定供給体制の強化 ○老朽化した施設・設備の的確・着実な強靱化、デジタル化・広域化事業に係る国庫補助金の確実な予算措置及び予算枠の確保 ・厚東川第2期工業用水道（強靱化）、木屋川・木屋川第2期工業用水道（強靱化）、小瀬川工業用水道（強靱化）、佐波川・佐波川第2期工業用水道（広域化） ○デジタル化・広域化事業に係る国庫補助金の採択要件の拡充及び優先採択 ○渇水対策に係る国の支援制度の創設			
18 地方創生2.0の実現に向けた取組の推進について			
1 国と地方による地方創生2.0の実現に向けた国の新たな総合戦略策定 ○国と地方が軌を一にした地方創生の取組を計画的に推進するための実効性のある国の総合戦略の策定		国において総合戦略を策定	
2 東京一極集中の是正に向けた抜本対策 ○我が国の構造的課題の解決に向けた東京の大学の定員抑制措置の延長や地方大学への支援拡充、企業の地方分散を促す対策等の推進			
【内閣府】 ・地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長		国において予算が確保された	
【文部科学省】 ・国立大学法人運営費交付金 1兆971億円+421億円 (R7 補正) ・国立大学法人設備整備費補助金 66億円 (R7 補正) ・私立大学等経常費補助 2,987億円 ・「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 7億円			
3 地域のポテンシャルを活かした産業力強化のための投資促進・人材確保 ○我が国全体の成長にも不可欠な地域産業の強化に向けた地方における戦略的な投資の促進と人材確保の取組等の強化			
【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正) 【経済産業省】 ・中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 4,121億円 (R7 補正)			
4 地方による新地方創生交付金を活用した地方創生の取組の加速 ○人口減少が厳しさを増す中、各地域の実情に即した地域独自の取組をスピード感を持って進めるための新地方創生交付金の予算拡充や上限額の条件緩和等による支援の拡充		国において予算が確保された	

	【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正)	
19 若者の多様なライフスタイルを叶える「ふるさと回帰」の拡大について		
1 「ふるさと回帰」に向けた国民的機運醸成等を図る取組の強化	○「ふるさと回帰」推進に向けた取組強化期間の設定等、国を挙げた推進運動の展開 【総務省】 ・ふるさと住民登録制度の創設 3.5億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
2 将来的な地方移住につなげる「第2のふるさとづくり」の推進	○テレワークやワーケーション、副業・兼業など、多様な働き方を推進する各種制度の整備・定着の促進 ○二地域居住等、継続的な地方への訪問に不可欠となる移動・居住等の負担軽減措置の創設、地方独自の取組への財政支援の充実 ○自治体が独自に取り組んでいる関係人口登録制度等と連携したシステム構築など、地方の取組と連携したふるさと住民登録制度の創設 【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正) 【総務省】 ・ふるさと住民登録制度の創設 3.5億円 (R7 補正) ※デジタル庁一括計上予算にて、プラットフォームとなるシステムを構築	国において予算が確保された
3 地方移住をけん引する「地域おこし協力隊」の更なる拡大に向けた取組の強化	○地域おこし協力隊の魅力度向上のための制度及び地方財政措置の拡充 ○地方での積極的な隊員の募集・受入れを促進するための新たな仕組みの構築 【総務省】 ・地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.5億円+1.2億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
4 大都市圏等の企業の地方分散と若者の県内就業を促進する取組の創設・拡充	○若者等の雇用創出・拡大、地方移住に積極的な企業に対する支援強化 ○東京圏に集中する企業の地方分散を強力に促す仕組みの創設 ○ふるさとに回帰する若者等への移住支援金の加算等の制度の拡充 【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600億円+1,000億円 (R7 補正) ・地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長	国において予算が確保された
20 山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について		
1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援	○公園の魅力をより高めるため、Park-PFIなど民間活力の導入に向けた知見の提供・助言や支援策の充実 【国土交通省】 ・PPP/PFIの推進 35億円+8億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
2 多くの県民が集い、共に遊び、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援	○幅広い世代が集い、交流することができる多様な施設を整備するための予算の確保・技術的助言 【国土交通省】 ・社会資本整備総合交付金 4,597億円+240億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
21 新たな需要を地方誘客につなぐ戦略的なインバウンドの推進について		
1 地方への周遊促進を図るインバウンドの推進	○地方への誘客に向けた戦略的かつ広域的なプロモーションの取組に対する支援の充実 ○地方における観光二次交通の定着や高度化に対する支援 ○外国人観光客に訴求する観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実 【国土交通省】 ・地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進 うち観光交通確保に向けた受入環境整備 18.8億円の内数 【観光庁】 ・戦略的な訪日プロモーションの実施 136.3億円 ・文化資源を活用した全国各地のインバウンド創出・拡大 223.9億円	国において予算が確保された

・オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進 100 億円		国において予算が確保された
2 地方へ外国人観光客を直接呼び込むための国際線・クルーズ船誘致の推進 ○国際チャーター便や定期便の円滑な誘致に向けた航空関連事業者への経済的支援の充実 ○国際便の受入れに向けた航空・空港人材確保対策の充実 ○クルーズ船の誘致に係る船舶関連事業者への支援制度の充実、クルーズ船旅行者の県内周遊促進に係る支援 【国土交通省】 ・空港受入環境整備等の推進（グランドハンドリングにおける人材確保・育成等） 0.8 億円 【観光庁】 ・クルーズ等訪日旅客の受入促進事業 10 億円 ・ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化事業 28.8 億円の内数		
22 「錦帯橋」の世界文化遺産登録について		
1 「錦帯橋」の世界遺産（文化遺産）暫定一覧表への追加記載 【文部科学省】 ○独特の構造と構造美を持つ木造橋「錦帯橋」を、人類共通の遺産として将来にわたり保存・継承するため、世界文化遺産候補として暫定一覧表への追加記載		国において検討を進めている
2 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進 【文化庁】 ○「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組に対する指導・助言等の支援		国において引き続き指導・助言等の支援を行うこととされた
23 ユネスコ世界ジオパーク認定を見据えた Mine 秋吉台ジオパークへの支援について		
【文部科学省】 1 Mine 秋吉台ジオパークへの支援 ○世界認定を契機とした国内外に向けた情報発信強化への支援 ○外国人等訪問者増加を見据えた受け入れ環境整備への支援 ○ジオパーク拠点施設（カルスター等）の機能強化等への支援 ○ユネスコ世界ジオパークとしての活動に対する支援 2 ジオパークの持続的な発展につながる取組への支援 ○ジオパークへの理解促進に向けた普及・啓発の推進 ○ジオパークの活動を支える地域の人材育成や理解促進に向けた教育プログラムの実施等の取組への支援 ○ジオパーク活動と調和・融合した持続的で魅力ある地域づくりへの支援 ○ジオパーク認定地域を対象とした財政支援制度の創設		国において引き続き指導・助言等の支援を行うこととされた
24 自然公園における保護と利用の好循環の実現について		
1 国立公園内ビジターセンターの利用促進に向けた取組に対する支援の充実 ○国立公園等多言語解説等整備事業によるビジターセンター展示機能の強化に向けた継続的な支援 ○国庫補助事業における事業の早期着手等、柔軟な制度運用による事業効果の早期発現に向けた支援 2 国立公園における保護と利用の推進に向けた支援の拡充 ○国立公園に限定されている上質な自然景観を確保する整備メニューの国立公園への拡大 【環境省】 ・自然公園等事業費等 83 億円+54 億円（R7 補正） 【観光庁】 ・国立公園等のインバウンドに向けた環境整備 178 億円		国において予算が確保された
25 山陰道の建設促進について		
【国土交通省】 1 事業中区間の事業促進 ○益田・田万川道路 ○木与防災 ○大井・萩道路 ○三隅・長門道路 ○俵山・豊田道路 2 未着手区間の早期事業化（計画段階評価への早期着手） ○「豊田～下関」間 ○「益田～萩」間のうち残る区間		事業費の確保が有望

26 下関北九州道路の早期実現について		
【国土交通省】 1 有料道路事業の活用など、効果的な整備手法の決定 2 早期事業化に向けた手続きの着実な推進 3 地域の観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進		国において検討を進めている
27 子育ての幸せが実感できる社会の実現について		
1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進 ○生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配、全県的な産後ケア提供体制の構築など地方が取り組む少子化対策への支援とその全国展開 ○多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成 【こども家庭庁】 ・企業等と連携したこども・若者のための社会環境の変革 10 億円		国において予算が確保された
2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実 ○若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への支援 ○環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実 ○社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実 【こども家庭庁】 〈結婚施策〉 ・若い世代に向けたライフデザインに関する情報発信等 1.8 億円 (R7 補正) ・地域少子化対策重点推進交付金 77 億円 (R7 補正) 〈母子保健医療対策〉 ・卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のためのモデル事業 10 億円 (R7 補正) ・新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 19 億円 (R7 補正) ・プレコンセプションケアの推進等 30 億円の内数+3 億円 (R7 補正) ・母子保健デジタル化等実証事業 11 億円 (R7 補正) 〈子ども・子育て環境〉 ・就学前教育・保育施設整備交付金 300 億円の内数+306 億円 (R7 補正) ・保育士等の処遇改善 1 兆 9,400 億円の内数+844 億円 (R7 補正) ・保育補助者雇上強化事業 104 億円の内数 (R7 補正) ・保育士修学資金貸付等事業 40 億円 (R7 補正) ・こども誰でも通園制度の全国展開 1 兆 9,400 億円の内数 ・放課後児童クラブ事業の拡充、病児保育の充実 1 兆 3,700 億円の内数 ・保育所等における ICT 化推進等事業 13 億円 (R7 補正) ・保育業務施設管理プラットフォーム改修事業 15 億円 (R7 補正) 【文部科学省】 ・高等学校等就学支援金等 5,824 億円 ・私立高等学校等経常費助成費等補助 1,006 億円+6 億円 (R7 補正) ・高校生等奨学給付金 322 億円 【国土交通省】 ・「こどもまんなかまちづくり」等こども・子育て政策の推進 ・多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化 730 億円+11 億円 (R7 補正)		国において予算が確保された
3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備 ○児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実 【こども家庭庁】 ・児童虐待防止・社会的擁護・ヤングケアラー支援・医療的ケア児等支援等 ・子どもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等 1 兆 300 億円+752 億円 (R7 補正) の内数 ・福祉型障害児入所施設等支援 障害福祉サービス等報酬の改定 (改定率+1.84%)		国において予算が確保された
28 自動運転の社会実装推進について		
1 国の自動運転に係る計画の着実な推進及び国主導による社会受容性の更なる向上 2 自動運転社会実装推進事業予算の十分な確保 3 中山間地域等への横展開を見据えた本県取組に対する継続的な財政支援		国において予算が確保された

	【国土交通省】 ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 うち地域公共交通確保維持改善事業 206 億円+352 億円 (R7 補正) の内数	
29 生成 A I の利活用促進に向けた支援の充実について		
1	急速な生成 A I の進歩・普及を踏まえた国の対応 ○生成 A I の活用の可能性とリスクを踏まえた更なる調査研究及び権利利益を侵害する事案の分析と対策の検討 ○生成 A I の安全な利活用を促進する環境づくり等の推進 【内閣府】 ・ A I 法に基づく A I 研究開発・活用の推進 341.2 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
2	行政における生成 A I の利活用促進 ○地方が行う生成 A I の効果的な利活用促進に向けた環境整備に対する技術的・財政的支援 ○国・地方が機密情報等を安心して扱える生成 A I の環境整備 ○中央官庁向け生成 A I ガイドラインを踏まえた地方自治体向けの生成 A I の調達・利活用に係るガイドラインの策定 【総務省】 ・国・地方共通相談チャットボット (ガボット) 調査研究 0.9 億円 (R7 補正) ・信頼できる A I の開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発 383.0 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
3	地方における生成 A I 実装の促進に対する支援 ○地域の社会課題解決に向けて生成 A I を活用する取組への支援充実 ○生成 A I の特性や利用方法等を正しく理解し、適切かつ効果的に利活用できる人材を地方で育成するための取組への支援充実 【総務省】 ・ A I 等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域の社会課題解決の推進 129.3 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
30 デジタルの活用による行政改革の推進について		
1	行政 DX・働き方改革の加速に向けた制度等の見直しと支援の充実 ○県と市町が連携した DX 推進体制の強化に向けたデジタル人材確保に対する支援の充実 ○地方が進める行政 DX・働き方改革に対する技術的・財政的支援 ○地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域の I T 企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用 【総務省】 ・自治体デジタル人材確保支援事業の実施 0.6 億円+2.0 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
2	地方における情報システムの共通化・共同化の推進 ○特定移行支援システム等の移行期限後のシステム移行経費に対する確実な財政支援 ○標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の抑制・適正化に向けた総合的な対策の着実な実施と、運用経費の増加分に対する補助金等による確実な財政措置 ○地方のニーズを踏まえた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用と地方独自で進める取組への支援の充実 【デジタル庁】 ・地方公共団体情報システム運用最適化支援事業 366.0 億円 (R7 補正) ・地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド利用推進事業 31.7 億円 (R7 補正) ・国・地方デジタル共通基盤調査研究事業 0.8 億円 (R7 補正) ・情報システムの整備・運用に係る経費 4,990.4 億円 【総務省】 ・自治体情報システムの標準化の推進 3.1 億円+559.4 億円 (R7 補正) ・地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に向けた検討 0.6 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
3	利用者起点による行政サービスの実装推進 ○フロントヤード・バックヤードの一体的な改革に向けた技術的支援や情報提供 【内閣府】 ・地域未来交付金 1,600 億円+1,000 億円 (R7 補正) 【デジタル庁】 ・デジタル庁全体の広報に係る経費 1.2 億円	国において予算が確保された

【総務省】 ・フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開 7.0 億円 (R7 補正)	
31 美祢線BRTの早期整備について	
1 JR美祢線のBRT転換による早期復旧への支援 ○美祢線BRTの早期整備に向けた財政支援 ○持続可能な地域公共交通の確立に向けた指導・助言等の支援的助言 【国土交通省】 ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開 うち地域公共交通確保維持改善事業 206 億円+352 億円 (R7 補正) の内数 ・社会資本整備総合交付金 (地域交通関係) 4,597 億円+240 億円 (R7 補正) の内数	国において予算が確保された
32 地域公共交通の維持・確保について	
1 地方ローカル線の維持・活性化に向けた支援 ○国による将来を見据えた鉄道ネットワークの位置づけの明示 ○ローカル線の維持に係る国の責任の在り方の提示 ○鉄道が被災した場合、災害を契機に存廃の議論を安易に進めることがないよう、鉄道事業者に対する指導の徹底 ○ローカル線の利用促進に向けた支援の充実 【国土交通省】 ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開 うち地域公共交通確保維持改善事業 206 億円 ・社会資本整備総合交付金 (地域交通関係) 4,597 億円+240 億円 (R7 補正) の内数 ・ローカル鉄道観光資源活用促進事業 観光庁予算 1,300 億円の内数	国において予算が確保された
2 「交通空白」の解消に向けた支援 ○地方公共団体や交通事業者が行う「交通空白」解消に向けた取組への支援の充実 【国土交通省】 ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開 うち地域公共交通確保維持改善事業 206 億円 ・社会資本整備総合交付金 (地域交通関係) 4,597 億円+240 億円 (R7 補正) の内数	国において予算が確保された
3 バスやタクシーの運転士確保に向けた支援 ○地方公共団体が行うバス・タクシー運転士確保に向けた取組への支援の充実 ○バス・タクシー運転士の処遇改善等に取り組む事業者への支援の充実 【国土交通省】 ・自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進 203 億円	国において予算が確保された
33 地域脱炭素 2.0 に向けた取組の推進について	
1 分散型エネルギーシステムの構築に向けた継続的かつ包括的な支援 ○地域における分散型エネルギーシステムの整備に対する「地域脱炭素推進交付金」による支援 【環境省】 ・地域脱炭素推進交付金 270 億円+335 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
2 地域新電力を核とした地域での面的な脱炭素化の拡大に向けた支援 ○地域新電力を中心に企業・大学・行政が連携した取組に対する支援 ・地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業 6 億円+7 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
3 県内企業と連携した次世代太陽電池導入実現に向けた支援 ○技術開発・社会実装モデルや初期需要の創出、技術確立後の事業展開を見据えた設備投資に対する支援 【経済産業省】 ・GXサプライチェーン構築支援事業 497 億円+55 億円 (R7 補正) ・太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業 31 億円 【環境省】 ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援 70 億円 ・地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50 億円	国において予算が確保された
34 新たな時代を担う人づくりの推進について	
1 幼児教育・保育の質の向上 ○幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援 ○保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援	国において予算が確保された

	<p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 20 億円+40 億円 (R7 補正) うち幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を支える自治体への支援 4.9 億円 うち幼児教育の質の向上に関する調査研究等 2.4 億円 うち幼児教育の質を支える教育環境の整備 12.3 億円 うち教育支援体制整備事業費交付金 7.9 億円+20 億円 (R7 補正) うち私立幼稚園施設整備費補助金 4.4 億円+20 億円 (R7 補正) 	国において予算が確保された
<p>2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備</p> <p>○特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援</p> <p>○地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援</p> <p>○特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保</p>	<p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の充実 51 億円 うち医療的ケア看護職員の配置 46.4 億円 うち医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究 0.1 億円 うち発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 0.6 億円 うちインクルーシブな学校運営モデル事業 0.8 億円 うち聴覚障害教育の充実事業 0.4 億円 うち外部専門家の配置等 1.8 億円 ・私立高等学校等経常費助成費等補助（特別補助） 136 億円 うち幼稚園等特別支援教育経費 78 億円 <p>3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実</p> <p>○地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成機能の強化に向けた支援</p> <p>○地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 7 億円 <p>4 人づくりを支える体制の強化</p> <p>○地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援</p> <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専修学校に対する寄附金について、指定寄付金となる対象の拡大 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
35 児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について		
<p>1 教員志願者増加に向けた取組の強化</p> <p>○教員採用試験の在り方の検討</p> <p>○教員免許状保有者に対する支援の充実</p>	<p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化 5 億円+1 億円 (R7 補正) <p>2 学校の働き方改革推進等のための定数改善</p> <p>○教員の負担軽減につながる教員定数の改善に向けた予算の確保</p> <p>○複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな「定数改善計画」の策定 1 兆 7, 118 億円+715 億円 (R7 補正) うち中学校における指導体制の充実 (35 人学級) 5, 580 人 うち養護教諭の配置充実 104 人 うち学校事務体制の機能強化 222 人 うち生徒指導に係る体制の充実 650 人 うち小学校教科担任制の計画的な推進 990 人 うち学校統合のための支援 50 人 ・学校保健の推進 5 億円+1 億円 (R7 補正) ・学校給食・食育の充実 2 億円 <p>3 多忙な教員を支援する人材の定数化</p> <p>○児童生徒の学びの充実に働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び予算の確保</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の働き方改革加速化に向けた体制構築の支援 99 億円+2 億円 (R7 補正) うち教員業務支援員の配置 29, 720 人 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>

<div>・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進 100 億円+3 億円 (R7 補正)</div> <div>うち専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 99.7 億円</div> <div>・部活動の地域展開等の全国的な実施 57 億円+82 億円 (R7 補正)</div>		
36 高等学校教育の質の向上及び特色化の推進について		
<div>1 専門高校等の機能強化・高度化に向けた支援</div> <div>○地域産業の人材育成に重要な役割を担っている工業高校をはじめとした専門高校や専門学科の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援</div> <div>○職業に必要な知識、技術・技能が高度化する中、実験・実習などの実践的な学習活動のさらなる充実にに向けた指導体制の強化への支援</div> <div>2 高等学校における教育の質の確保に対する支援</div> <div>○深刻化する老朽化対策に対応する施設整備への抜本的な支援の拡充</div> <div>○学習に集中できる教育環境の向上に向けた空調等の整備への支援制度の創設</div> <div>3 県立高等学校の再編整備に対する支援</div> <div>○再編整備後においても各高等学校の教育機能を継承し、更なる特色づくりを推進するにあたり必要な施設・設備の新設・移管等に対する支援</div> <div>○中・長期的視点に立った高等学校改革の推進に向け、県立高等学校の再編整備の廃校地の校舎解体等への支援</div> <div>4 居住地域に関わらず教育を受けるための支援</div> <div>○居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する高校を選択できるよう、中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設</div> <div>【文部科学省】</div> <div>・高等学校教育改革の推進 3,009 億円 (R7 補正)</div> <div>うち高等学校教育改革促進基金の創設～N-E. X. T (ネクスト) ハイスクール構想～ 2,955 億円 (R7 補正)</div> <div>・公立学校施設の整備 678 億円+2,552 億円 (R7 補正)</div> <div>【総務省】</div> <div>・地方財政計画の歳出に「高等学校教育改革等推進事業費 (仮称)」を計上 1,000 億円</div>		国において予算が確保された
37 地域の医療・福祉サービス提供体制を守る診療報酬等の大幅改定や財政支援について		
<div>1 長期化する物価や賃金高騰の中、社会経済情勢を適切に反映した次期診療報酬や介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定、財政支援の実施</div> <div>○直近の物価・賃金の上昇を適切に反映した報酬の改定</div> <div>○今後も予想される物価や賃金の上昇が適時適切に反映される仕組みの導入</div> <div>○次期診療報酬等改定までの間の緊急的な財政支援の実施</div> <div>【厚生労働省】</div> <div>〔診療報酬改定〕</div> <div>《改定率 +3.09% (国費+2,348 億円程度)》</div> <div>① 賃上げ分 +1.70%</div> <div>※ 令和8年度+1.23%、令和9年度+2.18%の平均</div> <div>② 物価対応分 +0.76%</div> <div>※ 令和8年度+0.55%、令和9年度+0.97%の平均</div> <div>③ 食費・光熱水費分 +0.09%</div> <div>※ 食費：1食当たり40円の引上げ、光熱水費：1日当たり60円の引上げ</div> <div>④ 前回改定以降の経営環境の悪化を踏まえた緊急対応分 +0.44%</div> <div>※ 病院+0.40%、医科診療所+0.02%、歯科診療所+0.01%、保険薬局+0.01%</div> <div>⑤ 適正化・効率化 ▲0.15%</div> <div>※後発医薬品への置き換えの進展を踏まえた処方や調剤の適正化、実態を踏まえた在宅医療・訪問看護関係の適正化、長期処方・リフィル処方の取組強化等による効率化</div> <div>⑥ その他 +0.25%</div> <div>※各科改定率：医科+0.28%、歯科+0.31%、調剤+0.08%</div> <div>〔薬価等改定〕</div> <div>《改定率 ▲0.87% (国費▲1,063 億円程度)》</div> <div>① 薬価 ▲0.86% (国費▲1,052 億円程度)</div> <div>② 材料価格 ▲0.01% (国費▲11 億円程度)</div> <div>〔介護報酬改定〕※令和9年度介護報酬改定を待たずに、期中改定を実施</div> <div>《改定率 +2.03% (国費+518 億円)》</div>		国において予算が確保された

	<p>① 介護職員のみならず、介護従事者を対象に、幅広く月 1.0 万円 (3.3%) の賃上げを実現する措置</p> <p>② 生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員を対象に、月 0.7 万円 (2.4%) の上乗せ措置</p> <p>※ ①、②合計で、介護職員について最大月 1.9 万円 (6.3%) の賃上げ (定期昇給 0.2 万円込み) が実現する措置</p> <p>③ 介護保険施設等における食費の基準費用額について、1 日当たり 100 円引上げ (低所得者については、所得区分に応じて、利用者負担を据え置き又は 1 日当たり 30～60 円引上げ)</p> <p>〔障害福祉サービス等報酬改定〕※令和 9 年度障害福祉サービス等報酬改定を待たずに、期中改定を実施 ≪改定率 +1.84% (国費+313 億円)≫</p> <p>① 福祉・介護職員のみならず、障害福祉従事者を対象に、幅広く月 1.0 万円 (3.3%) の賃上げを実現する措置</p> <p>② 生産性向上や協働化に取り組む事業者の福祉・介護職員を対象に、月 0.3 万円 (1.0%) の上乗せ措置</p> <p>※ ①、②合計で、福祉・介護職員について、最大月 1.9 万円 (6.3%) の賃上げ (定期昇給 0.6 万円込み) が実現する措置</p> <p>〔緊急措置 (医療・介護等支援パッケージ)〕</p> <p>(医療分野)</p> <p>・医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援 5,341 億円 (R7 補正)</p> <p>(介護分野)</p> <p>・介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業 1,920 億円 (R7 補正)</p> <p>・介護事業所・施設のサービス継続支援事業 510 億円 (R7 補正)</p> <p>(障害福祉分野)</p> <p>・障害福祉分野における賃上げに対する支援 439 億円 (R7 補正)</p>	
38	ツキノワグマの管理対策に対する支援について	
1	<p>鳥獣保護管理法改正に伴う支援</p> <p>○緊急銃猟ガイドラインの地域の実情を踏まえた随時の見直し</p> <p>○クマ捕獲者等の確保・育成に向けた国による研修の確実な実施</p> <p>2 使いやすい指定管理鳥獣対策事業交付金への見直し</p> <p>○緊急銃猟体制早期構築に必要な装備購入や実地訓練等の事業メニューの定額化</p> <p>○捕獲等事業の要件緩和</p> <p>【環境省】</p> <p>・指定管理鳥獣対策事業等(クマ被害対策パッケージ) 62 億円+34 億円 (R7 補正)</p> <p>3 狩猟禁止措置の検討</p> <p>○科学的調査結果に基づく、西中国地域のクマ狩猟禁止措置の妥当性の検証</p>	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において検討を進めている</p>
39	「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について	
1	<p>長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保</p> <p>2 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進</p> <p>3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置の充実</p> <p>【国土交通省】</p> <p>・埼玉県八潮市の道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現 8,673 億円+1,724 億円 (R7 補正)</p> <p>・防災・安全交付金 8,529 億円+3,835 億円 (R7 補正)</p> <p>・社会資本整備総合交付金 4,597 億円+ 240 億円 (R7 補正)</p> <p>・道路メンテナンス事業 2,312 億円</p>	事業費の確保が有望
40	防災・減災対策の推進について	
1	<p>第 1 次国土強靱化実施中期計画の推進</p> <p>○当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保</p> <p>○防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化</p> <p>【国土交通省】</p> <p>・防災・減災・国土強靱化の推進 18,003 億円 (R7 補正)</p> <p>【農林水産省・林野庁・水産庁】</p> <p>・農業水利施設、ため池等の対策 1,378 億円 (R7 補正)</p> <p>・治山施設の設置等による対策 340 億円 (R7 補正)</p>	国において予算が確保された

	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備による対策 258 億円 (R7 補正) ・水産基盤整備事業 339 億円 (R7 補正) ・海岸堤防等の対策 14 億円 (R7 補正) 	
2	高潮・津波対策 ○高潮・津波対策を推進するための予算の確保 【国土交通省】 ・防災・安全交付金 8,529 億円+3,835 億円 (R7 補正) 【農林水産省・水産庁】 ・農山漁村地域整備交付金 762 億円 ・海岸堤防等の対策 37 億円+ 14 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
3	洪水対策 ○流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保 【国土交通省】 ・防災・減災・国土強靱化の推進 18,003 億円 (R7 補正) ・気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化 6,388 億円+2,580 億円 (R7 補正) ・令和7年度末で期限を迎える「緊急自然災害防止事業」について、令和12年度まで5年間の延長が決定	国において予算が確保された
4	土砂災害対策 ○土砂災害対策を推進するための予算の確保 ○土砂災害警戒区域等の追加指定等にかかる財政措置の充実 【国土交通省】 ・気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化 6,388 億円+2,580 億円 (R7 補正) 【林野庁】 ○土砂災害対策を推進するための予算の確保 ・治山事業（下関市小石地区（令和6年梅雨前線豪雨災害箇所）ほか） 628 億円+340 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
5	公共土木施設の耐震化 ○公共土木施設の耐震化を推進するための予算の確保 【国土交通省】 ・千島海溝・日本海溝周辺海溝型地震、南海トラフ地震、首都直下地震対策等の推進 2,512 億円+726 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
6	ため池災害の未然防止対策 ○ため池災害対策を推進するための予算の確保 【農林水産省】 ・農業農村整備事業 3,365 億円+2,165 億円 (R7 補正) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 272 億円+147 億円 (R7 補正) ・農業水利施設、ため池等の対策 1,378 億円 (R7 補正)	国において予算が確保された
7	農林水産施設の長寿命化対策 ○農林水産施設の長寿命化による適切な保全管理を推進するための予算の確保 【農林水産省・林野庁・水産庁】 ○農業水利施設の長寿命化の推進（長門市狩音ダムほか） ・農業農村整備事業 3,365 億円+2,165 億円 (R7 補正) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 272 億円+147 億円 (R7 補正) ・農山漁村地域整備交付金 762 億円 ○治山施設の長寿命化の推進（萩市矢代地区ほか） ・治山事業 628 億円 ・農山漁村地域整備交付金 762 億円 ○漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進（萩市萩漁港ほか） ・水産基盤整備事業 738 億円+339 億円 (R7 補正) ・漁港の機能増進 1 億円+ 17 億円 (R7 補正) ・海岸堤防等の対策 37 億円+ 14 億円 (R7 補正) ・農山漁村地域整備交付金 762 億円	国において予算が確保された
8	学校施設等の耐震化 ○耐震化事業の予算の確保 【文部科学省】	国において予算が確保された

	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校施設・設備の整備の推進 91 億円+146 億円 (R7 補正) うち安全・安心な教育環境の実現 41 億円 ・私立幼稚園施設整備費補助金 4.4 億円+20 億円 (R7 補正) 	
9	住宅・建築物の耐震改修 ○住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充 【国土交通省】 <ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の強化 442 億円+2 億円 (R7 補正) ・住宅・建築物安全ストック形成事業 1 兆 3,126 億円の内数 ・住宅・建築物防災力緊急促進事業 105 億円 	国において予算が確保された
10	避難所環境改善の取組への財政支援の継続・強化 ○発災直後からの良好な避難生活を確保するための物資・資機材の整備等に向けた国の支援の継続及び強化 【内閣府】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来交付金（地域防災緊急整備型） 1,000 億円の内数 (R7 補正) 	国において予算が確保された
41	地方税財源の確保・充実について	
1	地方の一般財源総額の確保 ○地方が子ども・子育て政策の強化やデジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和8年度の地方財政計画における物価・賃金水準等の適切な反映と必要な一般財源の確保・充実 ○法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止 ○法人事業税の分割基準の見直し、電気・ガス供給業に係る収入金額 課税制度の堅持、新たな国際課税ルールに対応した制度の構築、「ガソリンの暫定税率」見直しに伴う地方減収分への対応 【総務省】 <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源総額（交付団体ベース） 67.5 兆円 (対前年度比 +3.7 兆円、 +5.9%) ・地方税・地方譲与税 51.0 兆円 (対年度同比 +2.6 兆円、 +5.4%) ・地方交付税 20.2 兆円 (対前年度比 +1.2 兆円、 +6.5%) ・地方特例交付金等 0.8 兆円 (対前年度比 +0.6 兆円、 +321.3%) ・臨時財政対策債 0 円 (対前年度比 0 円、 0.0%) 	前年度と同水準以上が確保された
2	地方創生の実行に必要な財源措置の充実 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金の安定的な予算枠の確保・拡充や要件見直し ○当該交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続 ○地方財政計画における「新しい地方経済・生活環境創生事業費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続 【内閣府】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来交付金 1,600 億円+1,000 億円 (R7 補正) 【総務省】 <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進費 1.0 兆円 ・地域未来基金費（仮称） 0.4 兆円 	国において予算が確保された

要望項目に対する予算措置状況（国策関連）

内 容	措置状況
岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について	
<p>◆ 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○飛行運用に係る騒音軽減措置の実施 ○住民の不安解消に向けた措置の実施 ○国による騒音対策の拡充 ○航空機の安全対策の徹底 ○米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施 <p>◆ 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開 ○再編関連特別地域整備事業（県交付金）及び米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金）の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など制度の運用改善 ○県交付金の交付終了後における制度の継続 <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px;"> <p>【防衛省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編関連特別地域整備事業に係る交付金（山口県） <div style="margin-left: 20px;">〔対象事業〕再編関連特定周辺市町村（岩国市、周防大島町、和木町）の区域内において、県が広域的な観点から実施するハード・ソフト事業</div> <div style="margin-left: 20px;">〔国予算額〕 50億円</div> ・米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金） <div style="margin-left: 20px;">〔対象市町〕岩国市、和木町、周防大島町、広島県大竹市</div> <div style="margin-left: 20px;">〔国予算額〕約21億5千万円（上記2市2町計）</div> ・基地周辺対策経費（全国ベース） <div style="margin-left: 20px;">〔国予算額〕 1,864億円</div> ・硫黄島における噴火災害の復旧を行うための経費 <div style="margin-left: 20px;">〔国予算額〕 31億円（R7補正）</div> </div>	<p>国において予算が確保された</p>